

記載例

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

令和〇〇年△△月××日

国立市農業委員会会長 殿

譲受人氏名 **国立 太郎** ⑩

譲渡人氏名 **東京 次郎** ⑩

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第7号の規定によって届け出ます。

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所	職業			
	譲受人	国立 太郎	国立市富士見台〇-〇-〇	会社員			
	譲渡人	東京 次郎	国立市谷保〇〇〇〇	農業			
2. 土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	土地所有者	耕作者	
			登記簿	現況	(㎡)	氏名・住所	氏名・住所
	谷保字栗原	〇〇〇〇	畑	畑	100	東京次郎・同上	東京次郎・同上
計 100 ㎡ (田 ㎡ 畑 100 ㎡ 採草放牧地 ㎡)							
3. 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	その他	
	所有権 賃借権	設定 移転	受理通知後 平成 年 月 日		永久 年		
4. 転用計画	転用の目的	住宅の建設		開発許可を要しない転用行為にあつては、都市計画法第29条の該当号 号			
	移転の時期	工事着工時期	令和〇〇年4月 1日				
		工事完了時期	令和〇〇年12月31日				
転用の目的に係る事業又は施設の概要	木造2階建住宅1棟 建築面積〇〇〇㎡						
5. 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	東側—道路 西側—畑 南側—駐車場 北側—宅地 転用による農作物への影響はありません。						

- 記載要領
- (1) 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。
 - (2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を「住所」欄にその主たる事務所の所在地を「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
 - (3) 譲渡人が2人以上で記載欄に記入できない場合は、別紙に本届出書と同じ様式で記載してください。
 - (4) 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。